



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
コード番号 3665 URL <https://enigmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	2,898	12.9	△17	—	△46	—	△49	—
2025年1月期中間期	2,566	—	229	—	199	—	131	—

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 514百万円 (273.6%) 2025年1月期中間期 137百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	調整後EPS
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△1.25	—	6.63
2025年1月期中間期	3.32	—	—

(注) 2025年1月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2026年1月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	14,447	11,556	79.6
2025年1月期	14,444	11,439	78.9

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 11,501百万円 2025年1月期 11,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年9月12日）公表いたしました「配当予想の修正（BUYMA20周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

（期末配当の内訳 普通配当10円00銭、記念配当20円00銭）

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,505	9.7	30	△95.8	2	△99.6	387	△10.7	9.76

	調整後EPS	
	円 銭	%
通期	19.39	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年9月12日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 （社名）Formal Trans LLC、除外 1社 （社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	42,642,000株	2025年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	2,969,400株	2025年1月期	2,969,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	39,672,600株	2025年1月期中間期	39,672,658株

（5）各種経営指標の算式

・調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋無形資産償却費＋M&A関連一時費用
 ＋その他非現金支出項目

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

また、新経営方針・決算補足説明資料につきましては、2025年9月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace (スペシャルティマーケットプレイス) 「BUYMA (バイマ)」及び「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」を中心とした事業を展開しております。

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)における世界経済は、国際通貨基金(IMF)が2025年の世界経済成長率予測を上方修正するなど、一部に改善の兆しが見られました。しかし、その上方修正は金融情勢の緩和や一時的な前倒し購入に支えられており、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争の長期化、欧米・中国経済の先行き不安、また世界的なインフレに伴う政策金利の引上げ等により、依然として下振れリスクへの不確実性を内包しています。一方で、国内経済においては、コストプッシュ型インフレと歴史的な円安が継続的に消費者の購買意欲に圧力をかけ、特に裁量的支出に対する慎重な姿勢が強まっております。

このような環境の中、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace 「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、サービスの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、新規事業創出やM&Aによる中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,898,114千円(前年同期比12.9%増)、営業損失は17,749千円(前年同中間期は営業利益229,651千円)、経常損失は46,017千円(前年同中間期は経常利益199,269千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は49,657千円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益131,897千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、上記のような物価高騰と歴史的な円安進行が消費者の購買行動に引き続き影響を与え、国内における消費意欲は「鈍化」から「価値の厳選」へと消費の質の変化へ移行してきております。特に「ファッション」分野では、消費者は「楽しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いのない品質」といった、コストパフォーマンスの高い商品やサービスを重視する傾向が強まっております。この環境下で、大型セールや割引といった「合理的価値」を提供するイベントが、消費を喚起する主要なトリガーとなっていると考えられます。また、ファッションEC市場では、実店舗で商品を確認し、オンラインで購入する「ショールーミング」などの消費行動も一般化しており、オンラインとオフラインを融合したOMOマーケティングの重要性が一層高まっております。当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、BUYMA イベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS (スタイルハウス)」やデジタルメディア (YouTube、Instagram、X (旧Twitter) 等) 等、連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めており、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化に加え、Buyeeを始めとする海外越境ECとの連携による海外市場へのサービス拡大、ハイファッションを特別価格で提供する「BUYMA BEDIT」のリリース、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」の本格リリースにより幅広い顧客需要を取り込むとともに、「BUYMA コンシェルジュ」等の施策による優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる収益確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は11,750,137人(前年同期比4.8%増)、商品総取扱高は22,996,440千円(前年同期比3.9%減)となり、売上高は2,532,649千円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は503,569千円(前年同期比14.7%減)となりました。

(Travel Platform事業)

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復を追い風に引き続き高成長を維持しているものの、その回復状況はまだ完全にはコロナ前の水準に戻っておりません。2025年6月の出国者数は1,054,045人(法務省出入国在留管理庁速報値)であり、2019年比では依然として30.7%減の水準にとどまっています。この不完全な回復は、BUYMA TRAVEL事業に今後大きな成長余地が残されていることを表しており、市場全体が完全回復に向かうにつれて、事業規模のさらなる拡大が期待できると考えております。当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELを中心として独自性のある高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携するとともに、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業を強化するなど、積極的に事業戦略を進めております。

以上の結果、売上高は365,465千円(前年同期比6,615.9%増)、セグメント損失は173,466千円(前年同中間期はセグメント損失21,626千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,840千円増加し、14,447,961千円となりました。主な要因は、投資有価証券が644,918千円、のれんが374,519千円、建物(純額)が86,080千円増加した一方で、現金及び預金が571,949千円、前払金が467,353千円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より113,213千円減少し、2,891,239千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が239,486千円増加した一方で、預り金が245,577千円、未払金が45,494千円、未払法人税等が30,185千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より117,053千円増加し、11,556,721千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が579,211千円の増加、親会社に帰属する中間純損失49,657千円の計上、剰余金の配当396,726千円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、7,515,594千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は90,111千円となりました。

この主な減少要因は、預り金の増減△245,698千円、法人税等の支払額150,007千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は1,118,794千円となりました。

この主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,000,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は397,515千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額396,726千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2028年1月期以降の継続的な中長期成長に向けた経営方針を新たに策定し、段階利益に拘ることなく現金創出力を高め、獲得したキャッシュを事業・人材資本への再投資、株主・社会へ還元するため、調整後EPS(※)を企業価値向上のための最重要KPIと位置付けます。2025年1月期実績ベースで15.91円であった調整後EPSを、2028年1月期には約2.5倍の40円以上とすることを目指し、今後2年間(2026年1月期及び2027年1月期)を「構造改革期間」と位置づけ、2028年1月期以降の成長ステージに接続してまいります。

本経営方針に基づき、当社は、「資本効率の改善」と「キャピタルアロケーション最適化」に向け、各事業への積極的な成長投資を進めるため、当期における戦略投資費用として約3億円を追加計上し、これに合わせて通期配当を普通配当10円にBUYMA20周年記念配当20円を加えて、前期比3倍となる一株当たり30円の期末配当を行うことといたします。(詳細は、本日別途開示しております「配当予想の修正(BUYMA20周年記念配当)」に関するお知らせ)をご参照下さい。)

また、既存事業においては、売上高は想定範囲内で推移しておりますが、Fashion Platform事業における消費回復の遅れ、Travel Platform事業における海外孫会社のPMI長期化に伴う収益化の遅れを勘案し、売上高及び利益が想定を2億円程度下回る見通しとしております。

一方で、当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部の売却について決議いたしました。これにより、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりました(詳細は、本日別途開示しております「特別利益(投資有価証券売却益)の計上見込みに関するお知らせ)をご参照下さい。)ので、親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想値は0.6億円程度想定を上回る見通しです。

以上の理由により、通期の連結業績予想を修正いたします。

$$\begin{aligned} \text{※調整後EPS} = & (\text{親会社株主に帰属する当期純利益} + \text{のれん償却費} + \text{無形資産償却費} \\ & + \text{M\&A関連一時費用} + \text{その他非現金支出項目}) \div \text{期中平均株式数} \end{aligned}$$

また、当期の連結業績予想に関する詳細は、2025年9月12日(金)に、「2026年1月期第2四半期新経営方針・決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、あわせてご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,543	8,715,594
売掛金	291,049	247,224
商品	2,245	3,945
貯蔵品	29,097	15,757
前払金	467,353	—
前払費用	106,566	111,455
その他	150,133	161,671
流動資産合計	10,333,989	9,255,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,454	98,534
建物附属設備(純額)	22,212	20,740
船舶(純額)	30,779	24,676
車両運搬具(純額)	23,937	43,456
工具、器具及び備品(純額)	51,985	70,586
その他	3,568	—
有形固定資産合計	144,937	257,993
無形固定資産		
ソフトウェア	51,363	43,080
ソフトウェア仮勘定	—	2,832
のれん	198,660	573,179
その他	18	18
無形固定資産合計	250,042	619,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,874	4,196,793
関係会社株式	16,352	9,468
繰延税金資産	15,979	3,358
その他	130,945	105,586
投資その他の資産合計	3,715,151	4,315,207
固定資産合計	4,110,131	5,192,312
資産合計	14,444,120	14,447,961

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,421	352,927
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,769	1,710
未払法人税等	165,836	135,650
預り金	1,684,877	1,439,299
ポイント引当金	12,322	7,566
資産除去債務	43,028	—
その他	65,301	53,998
流動負債合計	2,571,557	2,191,152
固定負債		
長期借入金	7,938	6,389
繰延税金負債	423,881	663,368
資産除去債務	1,075	30,329
固定負債合計	432,895	700,087
負債合計	3,004,452	2,891,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,950,380	10,503,997
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,198,595	9,752,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192,688	1,771,899
為替換算調整勘定	△552	△22,328
その他の包括利益累計額合計	1,192,136	1,749,570
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	7,347	13,349
純資産合計	11,439,667	11,556,721
負債純資産合計	14,444,120	14,447,961

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,566,288	2,898,114
売上原価	551,270	802,072
売上総利益	2,015,017	2,096,041
販売費及び一般管理費	1,785,366	2,113,790
営業利益又は営業損失(△)	229,651	△17,749
営業外収益		
受取利息	1,282	4,388
キャッシュバック収入	1,071	1,781
受取手数料	1,403	—
保険解約返戻金	—	44
還付加算金	—	33
その他	642	2,268
営業外収益合計	4,400	8,517
営業外費用		
支払利息	—	2,807
為替差損	1,813	16,445
持分法による投資損失	31,128	6,883
投資事業組合運用損	1,782	9,693
雑損失	59	955
営業外費用合計	34,783	36,785
経常利益又は経常損失(△)	199,269	△46,017
特別利益		
段階取得に係る差益	2,847	—
固定資産売却益	239	—
投資有価証券売却益	—	301,300
特別利益合計	3,087	301,300
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	51	0
投資有価証券評価損	—	213,599
特別損失合計	71	213,599
税金等調整前中間純利益	202,285	41,684
法人税、住民税及び事業税	68,343	122,095
法人税等調整額	2,043	△37,956
法人税等合計	70,387	84,139
中間純利益又は中間純損失(△)	131,897	△42,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	131,897	△49,657
非支配株主に帰属する中間純利益	—	7,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,962	579,211
為替換算調整勘定	—	△21,776
その他の包括利益合計	5,962	557,434
中間包括利益	137,859	514,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,859	507,777
非支配株主に係る中間包括利益	—	7,202

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	202,285	41,684
減価償却費	11,417	43,077
のれん償却額	—	32,531
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,754	△4,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,892	—
受取利息及び受取配当金	△1,282	△4,388
支払利息	—	2,807
投資有価証券評価損益(△は益)	—	213,599
投資事業組合運用損益(△は益)	1,782	9,693
為替差損益(△は益)	△2,404	△334
持分法による投資損益(△は益)	31,128	6,883
固定資産売却損益(△は益)	△220	—
固定資産除却損	51	0
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,847	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,844	60,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,354	11,592
未払金の増減額(△は減少)	△16,765	△70,452
預り金の増減額(△は減少)	△232,053	△245,698
その他	△67,407	△37,972
小計	36,019	58,314
利息及び配当金の受取額	1,282	4,388
利息の支払額	—	△2,807
法人税等の支払額	△174,184	△150,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,881	△90,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有価証券の取得による支出	△100,330	—
有形固定資産の取得による支出	△20,272	△102,352
有形固定資産の売却による収入	481	—
無形固定資産の取得による支出	△11,100	△5,392
資産除去債務の履行による支出	—	△43,028
投資有価証券の取得による支出	△657,256	—
投資有価証券の売却による収入	—	35
投資事業組合出資金の返還による収入	123	—
保険積立金の積立による支出	—	△4,105
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△579
敷金及び保証金の差入による支出	—	△59
敷金及び保証金の回収による収入	—	36,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,732	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,086	△1,118,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	—
長期借入金の返済による支出	—	△789
配当金の支払額	△396,726	△396,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,748	△397,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	34,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,471,042	△1,571,949
現金及び現金同等物の期首残高	10,529,231	9,087,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,058,188	7,515,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社グループの株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,560,846	5,441	2,566,288	—	2,566,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,560,846	5,441	2,566,288	—	2,566,288
セグメント利益又は損失(△)	590,292	△21,626	568,665	△339,013	229,651

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△339,013千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。

また、当社は、株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)の株式を追加取得し、同社及びその子会社3社並びにその孫会社1社を新たに連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。

なお、当中間連結会計期間においては、2024年6月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、株式会社BUYMA TRAVEL(2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更)の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「Travel Platform事業」においてのれんが220,733千円増加しております。当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,649	365,465	2,898,114	—	2,898,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,532,649	365,465	2,898,114	—	2,898,114
セグメント利益又は損失(△)	503,569	△173,466	330,102	△347,851	△17,749

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△347,851千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。なお、みなし取得日を2025年3月31日としているため、同社の中間期以降の業績を「Travel Platform事業」に含めて集計しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Travel Platform事業」において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが420,020千円発生しております。当該のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Formal Trans LLC
 事業の内容 ハワイオアフ島でのリムジン及びハイヤーサービス運営

②企業結合を行った理由

当社グループは、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。株式会社BUYMA TRAVEL及び在外孫会社の運営する海外アクティビティに、Formal Trans LLCの孫会社化により需要の高かった送迎機能を内製化することで、収益拡大が期待できると考えております。

③企業結合日

2025年2月1日(みなし取得日 2025年3月31日)

④企業結合の法定形式

現金を対価とした持分の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが現金を対価として、持分100%を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には2025年4月1日から2025年6月30日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金による持分の取得対価	440,916千円
取得原価	440,916千円

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

26,331千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

①発生したのれんの額

420,020千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場/売上高			
日本	1,907,392	2,590	1,909,982
アメリカ	118,614	994	119,609
韓国	253,543	—	253,543
その他	281,296	1,856	283,153
顧客との契約から生じる収益	2,560,846	5,441	2,566,288
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,560,846	5,441	2,566,288

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場/売上高			
日本	1,875,345	5,177	1,880,523
アメリカ	88,977	354,625	443,603
韓国	284,603	318	284,921
その他	283,722	5,343	289,065
顧客との契約から生じる収益	2,532,649	365,465	2,898,114
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,532,649	365,465	2,898,114

(重要な後発事象)

(株式取得による連結子会社化)

当社は、2025年8月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議しました。その後、2025年9月1日付で払込を行い、本株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ゲツラク
事業の内容	有料職業紹介、転職支援プラットフォームの開発・運営

②企業結合を行う理由

当社は、2024年3月14日に公表した中期売上目標の達成に向けた取り組みを進めております。その中で、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、新規事業としてミッション(課題)解決型の転職プラットフォーム「Q転職」をローンチしており、人材関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。

ゲツラクは、20代若手の転職支援を得意としており、当社と協同でQ転職の開発運営を行っておりますが、今後更なる連携強化を通じてサービス拡大するにあたって、両社一体となって人材関連事業を運営することでより成長を加速することができると考えることから、ゲツラクを完全子会社化することといたしました。

今回の完全子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2025年9月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	33.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	66.6%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金預金	66,574千円
追加取得原価		66,574千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。